

## 令和 4 年度福岡大学外部評価結果

### 1. 令和 4 年度外部評価の実施概要

福岡大学は、令和 4 年度の自己点検・評価において、「教育」の中核を担う 3 つのポリシーに基づく各学部・研究科の取組内容及び前年度までの自己点検・評価で明らかとなった課題・問題点の改善状況を確認し、その結果を「令和 4 年度福岡大学点検・評価報告書」として取りまとめている。令和 4 年度福岡大学外部評価委員会は、福岡大学がまとめた同報告書の内容等について、第三者の視点から評価を実施した。

### 2. 令和 4 年度福岡大学外部評価に係るスケジュール

|                          |   |
|--------------------------|---|
| 令和 5 年 2 月 24 日          | 福岡大学から外部評価委員会委員へ資料の送付<br>令和 4 年度自己点検・評価報告書等の資料の共有                       |
| 令和 5 年 3 月 28 日          | 外部評価委員会（意見交換会）の開催（オンライン）<br>令和 4 年度自己点検・評価報告書を踏まえ、大学の諸活動に関する評価及び意見交換の実施 |
| 令和 5 年 4 月 11 日          | 外部評価委員会委員長と大学執行部と意見交換（オンライン）<br>各委員からの意見聴取結果報告                          |
| 令和 5 年 4 月 18 日<br>～21 日 | 外部評価委員会の開催（メール会議）<br>外部評価結果の了承  |
| 令和 5 年 4 月 24 日          | 福岡大学へ外部評価結果を送付<br>令和 4 年度福岡大学外部評価結果を通知                                  |

### 3. 令和 4 年度外部評価結果

#### 【総評】

福岡大学は、全学的な学位授与方針（DP）に基づき、課題解決能力、コミュニケーション能力、社会発展に寄与する能力等を重視し、それらの能力を身に付けた学生に学位を授与することとし、それらの能力を身に付けるため、教育課程の編成方針（CP）では、幅広い視野と豊かな人間性を育むことを目的とした共通教育科目、社会の進歩や変革に答え得る深い学識を有する人材を育成するための専門教育科目を大きな柱として、様々な科目を設置している。これらの方針に基づき、学部・学科、研究科・専攻のそれぞれの学位プログラムでは、個々の専門性を踏まえたより具体的な DP、CP を適切に定め、それらに基づいた教育研究活動を展開していることが確認できた。特に、令和 4 年度から、各学位プログラムが定める DP に示す学修成果の修得状況をアセスメントプランによって確認するなど、全学的に学修成果の把握・可視化に取り組んでいる点は評価できる。また、学部では履修系統

図等で体系性・順次性を担保したカリキュラム、大学院では講義科目（コースワーク）と研究指導科目（リサーチワーク）のバランスに配慮したカリキュラムを編成するなど、いずれの部局においても CP に基づき概ね適切にカリキュラムを編成していることが確認できた。

学生の受け入れ方針（AP）についても、AP に示す「求める学生像」を踏まえた多様な入試制度を設け、部局によっては SNS の活用等により認知拡大に向けた取り組みを独自に行うなど適切な入学者選抜及び学生募集を実施していることが確認できた。しかし、大学院では、研究科動画の作成による情宣の強化や社会人学生の獲得に向けた昼夜開講制の導入など、定員充足に向けた様々な取り組みを行っているものの、一部の研究科では依然として収容定員充足率が低いため、引き続き改善に向けて取り組むことが望まれる。

以上のことから、学部・研究科ともに 3 つのポリシーに基づいた取り組みが概ね適切であると判断できる。今後もさらなる教育の充実を図ることに期待したい。

このほか、令和 4 年度福岡大学点検・評価報告書の内容を踏まえ、社会が大学に求める能力や大学教育の在り方について各委員から様々な意見があった。主な内容は以下のとおりである。

### 【その他の主な意見】

#### 〈社会が求める能力と大学教育の在り方について〉

- ・国や自治体では、政策の一つとして、創業を志す人に対するスタートアップ支援を行っている。スタートアップを後押しすることにより、経済の発展や少子高齢化といった日本が抱える様々な課題の打開策に繋がることが期待されている。すでに各種ビジネスプランコンテスト等で行政と大学が一体となって取り組んでいる事例もあるが、それらを発展させ、福岡大学には起業家精神（アントレプレナーシップ）および実社会を見据えた起業スキルを育てるプログラム、起業に対する学生の意気込みややる気を促進するような教育を行っていただきたい。特にグローバル社会におけるスタートアップでは、語学力や資金調達に関する基礎知識・スキルなどが必要となる。
- ・大学の役割の一つとして「専門家」の育成が挙げられる。これからの専門家は、その特定の分野の人々と知識や研究成果を共有するだけでなく、異分野の人には自分の専門分野をわかりやすく伝え、異分野の人では解決できない課題の解決の手がかりを社会に提供できるかが重要となる。異分野の人と積極的に交流できる機会を活用し、社会の課題や自身の研究について広い視野で捉えていく教育に期待したい。
- ・昨今の理工系人材の育成政策を背景に、国や自治体ではその支援を強化している。例えば福岡市では「エンジニアフレンドリーシティ」という目標を掲げ、エンジニアやエンジニアを目指す方からの様々な相談に対応できる環境づくりを支援するため、「エンジニアカフェ」というエンジニア支援施設を設置している。大学には、学内の施設や人材のみならず、このような学外施設を様々な人との交流を通じた技術力・知識の向上を図る実践的な場として、教育プログラムや授業等に活用いただきたい。

- ・情報化社会では、これまでの知識や技能では対応できない新しい課題が出てくるのが想定され、AI 等で解決できない事案については、様々な知識を融合し、新しい世界を切り開く力が重要になる。そのためには学生生活において、考えや価値観、文化が異なる人と積極的に交流し、違いを認め合う中で、コミュニケーション能力を高める必要がある。
- ・また、そのような社会を見据え、大学には、多様な知を自身に関連付けて学ぶ教育が求められており、専門教育だけでなく、そこから得た知識を結び付けるリベラルアーツがますます重要になるため、年次進行に沿った高度で豊かなリベラルアーツ教育を期待したい。
- ・学修者本位の教育の実現に向けては、DP に示す学習成果を「誰のためのディプロマか？」といった視点で見つめ直す必要があり、その際に大学で身に付けた力が社会でどう活かされているか、卒業生からの意見を踏まえて教育を振り返ることは重要な視点である。
- ・なお、学習成果は、大学教育を通じて学生がどう成長したかをデータやエビデンスで示せるようになることが重要である。

#### 〈18 歳人口が減少する中での学生募集について〉

- ・最近では「社会人の学び直し」が国の経済発展を左右すると言われており、自治体の採用においても、社会人枠を設定するなど、新たな経験や知識を身に付けた人材を求めている。自治体では、中小企業を中心に経済政策を講じるなかで、知識や人材の新陳代謝を促すことによって企業の基盤の発展・強化に繋がるといった考えのもと、リスキリング（学び直し）についても後押しするような提案を行っている。
- ・また、これからの社会は、一つの企業に定年まで勤めるという従来の雇用環境は減少していくことが予想されるため、転職や起業をする人にとって、大学における学び直しの需要は高まると思われる。
- ・以上のような背景を踏まえ、これからの大学には、従来の高校からの受け入れだけでなく、社会人経験を有する 30 代、定年後の 60 代以降の年齢層など、広く多様な学生の受け入れに期待したい。様々な年齢層やバックグラウンドを持つ人々が共に学ぶことで、新たな気付きや視野の広がりにも繋がり、そこで学んだ知識を社会に還元することで、経済を含めた社会の発展に繋がるような好循環が生まれることが期待される。
- ・なお、社会人の学び直しの機会は、多くの人が利用しやすいよう、正規の教育課程に限ることなく、履修証明プログラムや単位認定など、柔軟な制度を整備することに期待したい。

#### 〈多様性社会における大学について〉

- ・社会には様々なバックグラウンドを持った人々があり、それぞれが抱える課題も多岐に渡る。学生に普段の学生生活の中で様々な人と交流できる機会を提供することによって、卒業後、柔軟な発想や気付きをもって仕事に取り組める人材の育成に繋がると思われる。
- ・大学は、障がいのある学生の受け入れも増えており、どのような支援、合理的配慮を行うことでその潜在能力を引き出せるかが課題となっている。これまでは、能力を測る物差し

は健常者の視点によるものがほとんどであったが、今後は障がい者の視点による物差しを含め、柔軟な評価を取り入れることで、個々の潜在能力を引き出し、真の共生社会の実現に繋がる生き生きとした教育環境が整うと思われる。

- ・共生社会を実現する上で、一人一人の知識や意識も異なっている。例えば、障がいのある学生を受け入れる際に求められる「合理的配慮」がどういったものなのか、一般に浸透しているとは言い難い。大学教育を通じて、そのような知識や意識の醸成を図るとともに、大学が就職や進路支援、就職後のフォローアップ機関としての役割に取り組むことに期待したい。
- ・国の政策として女性管理職の登用が推進されているが、ロールモデルが多いとは言い難く解消には時間を要している。大学等の組織レベルにおいても男女比率の偏りの解消に向けた議論を深め、実践していくことが解消の糸口になるとと思われる。

令和5年4月21日

福岡大学外部評価委員会

委員長 内村直尚  
(学校法人久留米大学 理事・学長)

委員 中村英一  
(福岡市副市長)

委員 丸野俊一  
(国立大学法人九州大学 前理事・前副学長)